この記事・写真等は朝日新聞社の許諾を得て転載しています。無断で複写・転載することを禁じます。
2010年3月6日　　朝日新聞

仕事つくれば増税もできる

借金漬けの日本の財政事情は「先進国で最悪」と言われる。それでも巨額の国債は売れており、財政破綻説は「オオカミ少年」扱いされてきた。でも、本当にオオカミは来ないのか。（聞き手　論説委員・原真人）

大阪大教授
小野（おの）　善康（よしやす）さん

伊藤恵里奈撮影

1951年生まれ。専門はマクロ経済動学。東京工業大教授を経て、大阪大社会経済研究所長。「不況のメカニズム」など著書多数。

――国と地方の借金は来年度末に860兆円と国内総生産（GDP）の1・8倍になります。小野さんは内閣府参与として菅直人・副総理兼財務相のブレーンとなるわけですが、どれほど深刻だと見ていますか。

「借金額の水準は問題じゃない。国債は資産でもあり、増えても日本の総資産が減るわけではない。問題はその信用がなくなって金融危機になることだ。財政が怪しいと思われて国債価格が暴落すれば、金融収縮が起きる。それで多くの人が職を失ってしまうことこそが問題だ」

――巨額の赤字財政が心配されても国債が売れるのはなぜ？

「市場の参加者たちは、日本政府が借金を必ず返してくれるとまだ信用しているからだ」

――日本人はきちんとしているし、最後は財務省が何とかしてくれる。そんな期待ですか。

「そう。金利とは現金に比べてどれだけ信用されているかのバロメーター。怪しいものは金利が高い。低金利なのは日本国債の信用がある証拠だ」

――でも、このままでは政府予算は税収の多くが借金返済と利払いに消えていきます。財政は持ちこたえられますか。

「もちろん早く増税をして、財政の黒字化を急ぐべきです」

――とはいえ、この不況下に増税なんてできませんよね。

「税金と景気は直接関係ない。自民党政権時代に極端な所得税減税をしたが景気は悪いままだった。問題は使い方。消費税でも所得税でもいい。増税したうえで、政府がその分の仕事を必ずつくると宣言し実行すれば大丈夫」

――ほとんどの人は、増税すれば景気が悪くなる、と思っていますよ。

「増税分を仕事に回せば、その分かならず所得が増える。そのことを国民にきちんと説明すればいい。雇用が増えてデフレが緩むから、消費も増える。それで所得はさらに増えるはず」

――菅さんはやっと消費税議論を今月から始める意向を示しましたが、消費税増税の4年間封印、歳出のムダ撲滅が先、という鳩山政権の方針は変わりません。これでいいのですか。

「ムダをなくすのは正しいが、雇用を減らして借金を返すのでは本末転倒だ。借金返済のために政府事業を減らせば、人が働けなくなってムダが増え、所得も税収も減る。政府の経済政策の究極の目的は、みんなが働けるようにすることだ」

■政府が需要つくれ

――公共事業を減らし、給付で国民の生活を支えるという鳩山政権の「コンクリートから人へ」はそれなりに説得力のあるメッセージに聞こえます。

「『人へ』が人の能力を生かせという意味ならいい。だが単に人にカネを渡せという意味ならかえってよくない。コンクリートへの投資もすべて人の収入になる。そのうえサービスや設備ができるのだから、そちらの方が当然いいでしょう」

――仕事を増やすためなら、穴を掘って埋めるだけの公共事業でも評価するのですか。

「経済学者ケインズは『ムダな公共事業でもやる方がまし』と言った。だが、ムダなことをさせるなら、何もさせずにカネを渡すのと同じで、無意味だ」

――政府が人を雇えばすぐに雇用を増やせます。けれど、それが固定化されれば、景気が好転したときに民間企業のじゃまになってしまいませんか。

「その問題はある。だから『失業率が何％まで改善したら事業をやめる』とあらかじめ決めておけばいい。好況になれば政府が雇用を切っても、雇ってくれる民間企業があるはずだ」

――一度つけた予算はなかなか切れない。だからここまで財政が悪化したのでは？

「必要ならきちんと切るべきだ。今はこんなに景気が悪いのにどんどん政府事業をカットして景気をさらに悪くしている。景気がいいときに削るのは、それよりよほど簡単なはずだ」

――再分配重視の鳩山政権の狙いはまちがっていますか。給付や手当で社会保障の安全網を強めれば、国民に安心感を与え消費も増えると思いますが。

「需要を重視するのはいいが、ただカネを配るだけでは需要は増えない。カネをもらう人がいる分、税金を払う人もいるのだから。需要は何が役に立つかを考えながら、政府が自分でつくるしかない。それには政府事業もあるが、規制をうまく使うなどして環境や医療分野で仕事をつくることも重要だ。何かを生み出しつつ所得を増やし、税収も生む。それが雇用拡大と財政再建を両立させる道だ」

――減税は？

「はじめから税金をとらない減税は、税金を取って返す手当と同じ。それなら税金を取って政府が人を雇うべきだ」

■手当は低所得層に

――子ども手当は少子化対策として意味がありませんか。

「一律に払うのでは効果がない。だって高所得者層と中間層はその分、税負担が増え、自分で自分に払うようなもの。あなたから100万円税金を取り、それで100万円の手当を払います、と言っても、あなたも意味がないと思うでしょう？」

「やるなら低所得層3分の1に限っての給付だ。それなら中間層以上の分の税負担が減る。しかも実物で渡すのがいい。教材や給食費、学校設備などに予算を使えば、親の経済状態に関係なく、勉強したい子がふつうに勉強できる環境ができる」

――日本銀行が紙幣をたくさん刷って国債を買えば国の借金を支えられる、という意見も根強くあります。

「それは発行しすぎて危なくなった国債を紙幣に置き換えるということだ。そうなると次は紙幣が危なくなるだけ。それをやりすぎれば、ジンバブエのような異常なインフレとなり、紙幣がただの紙きれになる」

――インフレも怖いが目の前は深刻なデフレです。なにやら八方ふさがりのような……。

「とにかく政府が財源を投入して人を雇うことだ。環境分野などには需要がある。人余りが緩和され、雇用不安が後退してくれば、デフレは絶対止まる」